

■目次

第1章 我が国における涉外知財訴訟に係る法的救済の現状と不都合	1
I. 権利として登録されない知的財産の侵害（不正競争行為）の概念	1
1. 市場秩序の維持が問題となる類型	1
2. 特定者に対する行為が問題となる類型	1
3. その他の類型	1
II. 営業秘密において想定される涉外侵害事案の類型	3
III. 営業秘密の涉外侵害に関する日本における法的救済の現状と不都合	5
1. 営業秘密保護の法的根拠	5
(1) 法的保護の概要	5
(2) 近年の立法・法改正動向	6
(3) 営業秘密侵害における属地主義による限定及び国外犯処罰	7
2. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法	7
(1) 基本的な考え方	7
(2) 不法行為に関する国際裁判管轄及び準拠法の考え方	9
(3) 損害賠償請求と差止請求の差異	13
(4) 準拠法ルールと国際裁判管轄との整合性	14
(5) 重要判例の動向	14
(6) 実務上の運用	15
(7) 結果（損害）発生地の範囲—二次的・派生的な損害発生地について	15
(8) 複数国において侵害行為が行われた場合や侵害行為の結果が発生した場合	16
3. 営業秘密の涉外侵害事案における証拠収集等制度	17
(1) 民事手続上の証拠収集制度の概要	17
(2) 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要	18
(3) 証拠収集における民事手続と刑事手続の関係	19
(4) 外国にある証拠の収集制度	19
(5) 営業秘密保護措置	21
(6) 原告の立証負担軽減制度	22
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権	23
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為	23
(1) 国際裁判管轄及び準拠法	23
(2) 証拠収集等制度	24
2. 特許権・著作権	25
(1) 属地主義との関係	25
(2) 国際裁判管轄及び準拠法	26
(3) 証拠収集等制度及び原告の立証負担軽減制度	27
第2章 アメリカ	29
I. 営業秘密保護の法的根拠	29
1. 法的根拠の概要	29
(1) 民事上の保護について	29
(2) 刑事上の保護について	29
2. 近年の立法・法改正	30
(1) 経済スパイ法について	30
(2) コンピュータ詐欺濫用に関する法について	31
3. 営業秘密侵害における属地主義による限定	31
II. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法	32
1. 国際裁判管轄及び準拠法についての基本的な考え方	32
(1) 国際裁判管轄	32
(2) 準拠法	33

2. 不法行為に関する国際裁判管轄及び準拠法の考え方	34
(1) 国際裁判管轄	34
(2) 準拠法	34
3. 損害賠償請求と差止請求の差異	34
4. 準拠法ルールと国際裁判管轄との整合性	34
5. 重要判例の動向や政策動向	34
6. 実務上の運用（契約書作成上の留意点等）	35
7. 結果（損害）発生地の範囲	35
8. 複数国において侵害行為が行われた場合や侵害行為の結果が発生した場合	36
III. 営業秘密侵害事案における証拠収集等制度	37
1. 民事手続上の証拠収集制度の概要（調査及び査察命令を伴う証拠収集手続）	37
2. 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要	39
3. 証拠収集における民事手続と刑事手続の関係	39
4. 営業秘密侵害事案におけるその他の証拠収集手続	39
5. 外国にある証拠の収集制度	39
6. 営業秘密保護措置	39
7. 原告の立証負担軽減制度	40
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権	41
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為	41
(1) 不正競争行為	41
(2) 属地主義との関係	44
(3) 国際裁判管轄及び準拠法	45
(4) 証拠収集等制度	45
2. 特許権・著作権	45
(1) 国際裁判管轄及び準拠法	45
(2) 証拠収集等制度	45
第3章 EU	46
I. 営業秘密保護の法的根拠	46
1. 法的根拠の概要	46
2. 近年の立法・法改正	46
(1) EU 営業秘密保護に関する指令 概要	46
(2) 新 EU 営業秘密保護に関する指令草案	47
3. 営業秘密侵害における属地主義による限定	49
II. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法	50
1. EU における営業秘密侵害と国際裁判管轄及び準拠法について	50
2. 国際裁判管轄及び準拠法についての基本的な考え方	50
(1) 国際裁判管轄	50
(2) 準拠法	56
3. 実務上の運用（契約書作成上の留意点等）	60
(1) 国際裁判管轄	60
(2) 準拠法	60
III. 営業秘密侵害事案における証拠収集等制度	62
1. 民事手続上の証拠収集制度の概要	62
2. 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要	62
(1) 刑事手続	62
(2) 行政手続	62
3. 営業秘密侵害事案におけるその他の証拠収集手続	62
4. 外国にある証拠の収集制度	63
(1) 民事又は商事事件に関する証拠収集に関する加盟国間の協力にかかる EU 規則	63
(2) ハーグ証拠収集条約	63
5. 営業秘密保護措置	63

6. 原告の立証負担軽減制度	63
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権	64
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為	64
(1) 不正競争行為	64
(2) 属地主義との関係	67
(3) 国際裁判管轄及び準拠法	68
(4) 証拠収集等制度	68
2. 特許権・著作権	68
(1) 属地主義との関係	68
(2) 国際裁判管轄及び準拠法	69
(3) 証拠収集等制度	69
第4章 イギリス	73
I. 営業秘密保護の法的根拠	73
1. 法的根拠の概要	73
(1) 民事上の保護	73
(2) 刑事上の保護	80
(3) 刑事手続と民事手続の比較	81
2. 近年の立法・法改正	82
3. 営業秘密侵害における属地主義による限定	82
II. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法	83
1. 国際裁判管轄及び準拠法についての基本的な考え方	83
(1) 国際裁判管轄	83
(2) 準拠法	86
2. 損害賠償請求と差止請求の差異	87
3. 準拠法ルールと国際裁判管轄との整合性	87
4. 重要判例の動向や政策動向	88
5. 実務上の運用（契約書作成上の留意点等）	90
(1) 国際裁判管轄	90
(2) 準拠法	90
6. 結果（損害）発生地範囲	90
7. 複数国において侵害行為が行われた場合や侵害行為の結果が発生した場合	90
III. 営業秘密侵害事案における証拠収集等制度	91
1. 民事手続上の証拠収集制度の概要	91
(1) 情報提供請求（Request for further information）	91
(2) 証拠開示（Disclosure）	91
(3) Norwich Pharmacal Order	92
(4) 搜索・差押命令（Search and Seizure orders）	93
(5) 財産凍結命令（Freezing Injunction）	95
2. 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要	96
(1) 刑事手続	96
(2) 行政手続	96
3. 証拠収集における民事手続と刑事手続の関係	96
4. 営業秘密侵害事案におけるその他の証拠収集手続	96
5. 外国にある証拠の収集制度	96
6. 営業秘密保護措置	96
7. 原告の立証負担軽減制度	96
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権	97
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為	97
(1) 不正競争行為	97
(2) 属地主義との関係	105
(3) 国際裁判管轄及び準拠法	105

(4) 証拠収集等制度	106
2. 特許権・著作権	106
(1) 属地主義との関係	106
(2) 国際裁判管轄及び準拠法	107
(3) 証拠収集等制度	108
第5章 フランス	110
I. 営業秘密保護の法的根拠	110
1. 法的根拠の概要	110
2. 近年の立法・法改正	110
3. 営業秘密侵害における属地主義による限定	111
II. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法	112
1. 国際裁判管轄及び準拠法についての基本的な考え方	112
(1) 国際裁判管轄	112
(2) 準拠法	113
2. 不法行為に関する国際裁判管轄及び準拠法の考え方	114
(1) 国際裁判管轄	114
(2) 準拠法	115
3. 損害賠償請求と差止請求の差異	117
4. 準拠法ルールと国際裁判管轄との整合性	117
5. 重要判例の動向や政策動向	117
6. 実務上の運用（契約書作成上の留意点等）	118
(1) 国際裁判管轄	118
(2) 準拠法	118
7. 結果（損害）発生地の範囲	119
8. 複数国において侵害行為が行われた場合や侵害行為の結果が発生した場合	119
(1) 国際裁判管轄	119
(2) 準拠法	119
III. 営業秘密侵害事案における証拠収集等制度	121
1. 民事手続上の証拠収集制度の概要	121
2. 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要	122
3. 証拠収集における民事手続と刑事手続の関係	122
4. 営業秘密侵害事案におけるその他の証拠収集手続	123
5. 外国にある証拠の収集制度	123
6. 営業秘密保護措置	124
7. 原告の立証負担軽減制度	124
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権	125
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為	125
(1) 不正競争行為	125
(2) 属地主義との関係	130
(3) 国際裁判管轄及び準拠法	130
(4) 証拠収集等制度	130
2. 特許権・著作権	130
(1) 属地主義との関係	130
(2) 国際裁判管轄及び準拠法	131
(3) 証拠収集等制度	131
第6章 ドイツ	132
I. 営業秘密保護の法的根拠	132
1. 法的根拠の概要	132
2. 近年の立法・法改正	134
3. 営業秘密侵害における属地主義による限定	134
II. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法	135

1. 国際裁判管轄及び準拠法についての基本的な考え方	135
(1) 国際裁判管轄	135
(2) 準拠法	135
2. 不法行為に関する国際裁判管轄及び準拠法の考え方	136
(1) 国際裁判管轄	136
(2) 準拠法	137
3. 損害賠償請求と差止請求の差異	138
4. 準拠法ルールと国際裁判管轄との整合性	138
5. 重要判例の動向や政策動向	138
6. 実務上の運用（契約書作成上の留意点等）	139
7. 結果（損害）発生地の範囲	139
8. 複数国において侵害行為が行われた場合や侵害行為の結果が発生した場合	140
III. 営業秘密侵害事案における証拠収集等制度	141
1. 民事手続上の証拠収集制度の概要（調査及び査察命令を伴う証拠収集手続）	141
(1) 調査及び査察命令を伴う証拠収集手続	141
(2) 前記（1）の手続における対象者の敷地への立入り	144
(3) 前記（1）の手続の利用実態	144
(4) 前記（1）の手続における営業秘密侵害特有の制度	144
(5) 前記（1）の手続に関する命令や証拠価値が問題となった事案	145
(6) 前記（1）における調査や命令の濫用防止制度	145
2. 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要	145
3. 証拠収集における民事手続と刑事手続の関係	146
(1) 両手続の比較	146
(2) 他の手続で収集された証拠の別の手続における流用	148
4. 営業秘密侵害事案におけるその他の証拠収集手続	149
5. 外国にある証拠の収集制度	150
6. 営業秘密保護措置	151
7. 原告の立証負担軽減制度	152
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権	153
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為	153
(1) 不正競争行為	153
(2) 属地主義との関係	164
(3) 国際裁判管轄及び準拠法	165
(4) 証拠収集等制度	165
2. 特許権・著作権	165
(1) 国際裁判管轄及び準拠法	166
(2) 証拠収集等制度	166
第7章 韓国	167
I. 営業秘密保護の法的根拠	167
1. 法的根拠の概要	167
(1) 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律	167
(2) 刑事上の営業秘密保護及び関連法	167
2. 近年の立法・法改正	168
(1) 刑法	168
(2) 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律	168
3. 営業秘密侵害における属地主義による限定	169
II. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法	170
1. 国際裁判管轄及び準拠法についての基本的な考え方	170
(1) 国際裁判管轄	170
(2) 準拠法	171
2. 不法行為に関する国際裁判管轄及び準拠法の考え方	171

(1) 国際裁判管轄.....	171
(2) 準拠法.....	172
3. 損害賠償請求と差止請求の差異.....	172
(1) 国際裁判管轄.....	172
(2) 準拠法.....	173
4. 準拠法ルールと国際裁判管轄との整合性.....	173
5. 重要判例の動向や政策動向.....	173
6. 実務上の運用（契約書作成上の留意点等）.....	173
(1) 国際裁判管轄.....	173
(2) 準拠法.....	174
7. 結果（損害）発生地の範囲.....	174
8. 複数国において侵害行為が行われた場合や侵害行為の結果が発生した場合.....	174
(1) 国際裁判管轄.....	174
(2) 準拠法.....	175
III. 営業秘密侵害事案における証拠収集等制度.....	176
1. 民事手続上の証拠収集制度の概要（調査及び査察命令を伴う証拠収集手続）.....	176
(1) 証拠収集方法.....	176
(2) 証拠保全.....	176
(3) 調査等に伴う証拠収集手続.....	176
2. 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要.....	179
(1) 刑事訴訟における証拠収集方法.....	179
(2) 行政手続上の証拠収集方法.....	180
3. 証拠収集における民事手続と刑事手続の関係.....	180
(1) 証拠収集方法に関して有利とされる訴訟形態の選択.....	180
(2) 証拠収集手続に従わない当事者に対して科せられる制裁.....	180
4. 営業秘密侵害事案におけるその他の証拠収集手続.....	180
5. 外国にある証拠の収集制度.....	181
6. 営業秘密保護措置.....	181
7. 原告の立証負担軽減制度.....	182
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権.....	183
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為.....	183
(1) 不正競争行為.....	183
(2) 属地主義との関係.....	193
(3) 国際裁判管轄及び準拠法.....	194
(4) 証拠収集等制度.....	194
2. 特許権・著作権.....	194
(1) 国際裁判管轄及び準拠法.....	194
(2) 証拠収集等制度.....	195
第8章 中国.....	196
I. 営業秘密保護の法的根拠.....	196
1. 法的根拠の概要.....	196
2. 近年の立法・法改正.....	196
3. 営業秘密侵害における属地主義による限定.....	196
II. 営業秘密の涉外侵害事案における国際裁判管轄及び準拠法.....	198
1. 国際裁判管轄及び準拠法についての基本的な考え方.....	198
(1) 国際裁判管轄.....	198
(2) 準拠法.....	199
2. 不法行為に関する国際裁判管轄及び準拠法の考え方.....	200
(1) 国際裁判管轄.....	200
(2) 準拠法.....	201
3. 損害賠償請求と差止請求の差異.....	201

4. 準拠法ルールと国際裁判管轄との整合性	202
5. 重要判例の動向や政策動向	202
6. 実務上の運用（契約書作成上の留意点等）	202
7. 結果（損害）発生地の範囲	202
8. 複数国において侵害行為が行われた場合や侵害行為の結果が発生した場合	203
(1) 国際裁判管轄	203
(2) 準拠法	203
(3) 密接関連地の基準	203
III. 営業秘密侵害事案における証拠収集等制度	204
1. 民事手続上の証拠収集制度の概要（調査及び査察命令を伴う証拠収集手続）	204
2. 刑事手続及び行政手続上の証拠収集制度の概要	206
3. 証拠収集における民事手続と刑事手続の関係	208
4. 営業秘密侵害事案におけるその他の証拠収集手続	209
5. 外国にある証拠の収集制度	209
6. 営業秘密保護措置	210
7. 原告の立証負担軽減制度	211
IV. 営業秘密侵害以外の不正競争行為や特許権・著作権	213
1. 営業秘密侵害以外の不正競争行為	213
(1) 不正競争行為	213
(2) 属地主義との関係	218
(3) 国際裁判管轄及び準拠法	218
(4) 証拠収集等制度	219
2. 特許権・著作権	219
(1) 国際裁判管轄及び準拠法	219
(2) 証拠収集等制度	220
第9章 国際的な法規範における営業秘密侵害に関する国際裁判管轄・準拠法について	221
第10章 委員会での検討事項	226
I. 調査研究委員会委員	226
II. 調査研究委員会の開催概要及び委員からの意見	227
1. 調査研究委員会の開催概要	227
2. 委員からの意見	227
(1) 国際裁判管轄	227
(2) 準拠法	228
(3) 証拠収集方法等	228
参考条文集	229
I. 国際条約	229
II. アメリカ	231
III. EU	252
IV. イギリス	267
V. フランス	282
VI. ドイツ	286
VII. 韓国	336
VIII. 中国	360